

平成28年度 財務書類

- 1 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)
- 2 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
- 3 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
- 4 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

浦 添 市

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,725,568	固定負債	35,839,061
有形固定資産	212,842,419	地方債	34,032,884
事業用資産	95,103,230	長期未払金	-
土地	55,787,643	退職手当引当金	1,805,476
立木竹	-	損失補償等引当金	701
建物	56,953,183	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,611,980	流動負債	3,325,151
工作物	2,803,385	1年内償還予定地方債	2,855,587
工作物減価償却累計額	△ 1,910,228	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	366,933
航空機	-	預り金	102,631
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,164,212
建設仮勘定	81,227	【純資産の部】	
インフラ資産	116,540,179	固定資産等形成分	225,715,772
土地	27,856,767	余剰分(不足分)	△ 37,922,389
建物	256,080		
建物減価償却累計額	△ 25,608		
工作物	124,326,981		
工作物減価償却累計額	△ 37,960,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,086,688		
物品	1,878,479		
物品減価償却累計額	△ 679,469		
無形固定資産	5,086		
ソフトウェア	5,086		
その他	-		
投資その他の資産	9,878,062		
投資及び出資金	789,172		
有価証券	512,376		
出資金	276,796		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	394,511		
長期貸付金	4,237		
基金	8,708,935		
減債基金	327,000		
その他	8,381,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,793		
流動資産	4,232,027		
現金預金	1,043,454		
未収金	209,583		
短期貸付金	-		
基金	2,990,204		
財政調整基金	2,990,204		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,214		
資産合計	226,957,595	純資産合計	187,793,383
		負債及び純資産合計	226,957,595

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	41,722,483
業務費用	17,965,318
人件費	4,747,056
職員給与費	3,893,146
賞与等引当金繰入額	366,933
退職手当引当金繰入額	-
その他	486,977
物件費等	12,454,064
物件費	8,291,402
維持補修費	1,494
減価償却費	4,158,174
その他	2,994
その他の業務費用	764,198
支払利息	399,194
徴収不能引当金繰入額	30,006
その他	334,997
移転費用	23,757,165
補助金等	7,915,032
社会保障給付	11,390,446
他会計への繰出金	3,713,258
その他	738,429
経常収益	1,213,281
使用料及び手数料	632,884
その他	580,398
純経常行政コスト	40,509,202
臨時損失	291,171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	291,171
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	40,800,373

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,651,400	223,010,683	△ 39,359,283
純行政コスト (△)	△ 40,800,373	/	△ 40,800,373
財源	44,516,114	/	44,516,114
税収等	22,355,090	/	22,355,090
国県等補助金	22,161,024	/	22,161,024
本年度差額	3,715,741	/	3,715,741
固定資産等の変動 (内部変動)	/	2,278,847	△ 2,278,847
有形固定資産等の増加	/	6,653,412	△ 6,653,412
有形固定資産等の減少	/	△ 4,200,695	4,200,695
貸付金・基金等の増加	/	4,887,867	△ 4,887,867
貸付金・基金等の減少	/	△ 5,061,737	5,061,737
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	422,664	422,664	/
その他	3,578	3,578	-
本年度純資産変動額	4,141,983	2,705,088	1,436,895
本年度末純資産残高	187,793,383	225,715,772	△ 37,922,389

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,218,040
業務費用支出	15,460,875
人件費支出	5,347,614
物件費等支出	9,384,423
支払利息支出	399,194
その他の支出	329,643
移転費用支出	23,757,165
補助金等支出	7,915,032
社会保障給付支出	11,390,446
他会計への繰出支出	3,713,258
その他の支出	738,429
業務収入	39,977,115
税収等収入	22,355,090
国県等補助金収入	16,408,744
使用料及び手数料収入	632,884
その他の収入	580,398
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	759,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,599,583
公共施設等整備費支出	7,446,066
基金積立金支出	4,887,831
投資及び出資金支出	265,650
貸付金支出	35
その他の支出	-
投資活動収入	10,986,987
国県等補助金収入	5,752,280
基金取崩収入	5,061,737
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	172,970
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,612,596
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,011,747
地方債償還支出	3,011,747
その他の支出	-
財務活動収入	3,440,169
地方債発行収入	3,440,169
その他の収入	-
財務活動収支	428,422
本年度資金収支額	△ 425,100
前年度末資金残高	1,365,923
経費負担割合変更による差額	-
本年度末資金残高	940,823
前年度末歳計外現金残高	75,360
本年度歳計外現金増減額	27,271
本年度末歳計外現金残高	102,631
本年度末現金預金残高	1,043,454

全体会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,326,518	固定負債	35,839,061
有形固定資産	212,844,776	地方債	34,032,884
事業用資産	95,103,230	長期未払金	-
土地	55,787,643	退職手当引当金	1,805,476
立木竹	-	損失補償等引当金	701
建物	56,953,183	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,611,980	流動負債	3,347,903
工作物	2,803,385	1年内償還予定地方債	2,855,587
工作物減価償却累計額	△ 1,910,228	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,685
航空機	-	預り金	102,631
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,186,964
建設仮勘定	81,227	【純資産の部】	
インフラ資産	116,540,179	固定資産等形成分	226,316,722
土地	27,856,767	余剰分(不足分)	△ 37,533,363
建物	256,080		
建物減価償却累計額	△ 25,608		
工作物	124,326,981		
工作物減価償却累計額	△ 37,960,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,086,688		
物品	1,882,017		
物品減価償却累計額	△ 680,650		
無形固定資産	5,086		
ソフトウェア	5,086		
その他	-		
投資その他の資産	10,476,656		
投資及び出資金	789,172		
有価証券	512,376		
出資金	276,796		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	796,745		
長期貸付金	4,237		
基金	8,951,839		
減債基金	327,000		
その他	8,624,839		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 65,337		
流動資産	4,643,805		
現金預金	1,285,830		
未収金	404,965		
短期貸付金	-		
基金	2,990,204		
財政調整基金	2,990,204		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,194		
資産合計	227,970,324	純資産合計	188,783,359
		負債及び純資産合計	227,970,324

全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	61,215,402
業務費用	18,980,988
人件費	5,150,064
職員給与費	4,145,729
賞与等引当金繰入額	389,685
退職手当引当金繰入額	-
その他	614,650
物件費等	12,847,865
物件費	8,684,453
維持補修費	1,494
減価償却費	4,158,786
その他	3,132
その他の業務費用	983,059
支払利息	399,333
徴収不能引当金繰入額	102,531
その他	481,195
移転費用	42,234,415
補助金等	29,791,734
社会保障給付	11,394,732
他会計への繰出金	309,519
その他	738,429
経常収益	1,274,390
使用料及び手数料	637,323
その他	637,067
純経常行政コスト	59,941,012
臨時損失	291,171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	291,171
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	60,232,183

全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	186,094,597	225,190,650	△ 39,096,053
純行政コスト (△)	△ 60,232,183		△ 60,232,183
財源	64,019,562		64,019,562
税収等	33,253,083		33,253,083
国県等補助金	30,766,480		30,766,480
本年度差額	3,787,379		3,787,379
固定資産等の変動 (内部変動)		2,328,591	△ 2,328,591
有形固定資産等の増加		6,655,185	△ 6,655,185
有形固定資産等の減少		△ 4,200,994	4,200,994
貸付金・基金等の増加		4,950,585	△ 4,950,585
貸付金・基金等の減少		△ 5,076,185	5,076,185
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	422,664	422,664	
その他	△ 1,521,280	△ 1,625,182	103,902
本年度純資産変動額	2,688,763	1,126,072	1,562,690
本年度末純資産残高	188,783,359	226,316,722	△ 37,533,363

全体会計 資金収支計算書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,672,254
業務費用支出	16,437,839
人件費支出	5,785,053
物件費等支出	9,777,612
支払利息支出	399,333
その他の支出	475,840
移転費用支出	42,234,415
補助金等支出	29,791,734
社会保障給付支出	11,394,732
他会計への繰出支出	309,519
その他の支出	738,429
業務収入	59,541,672
税収等収入	33,253,083
国県等補助金収入	25,014,200
使用料及び手数料収入	637,323
その他の収入	637,067
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	869,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,664,075
公共施設等整備費支出	7,447,840
基金積立金支出	4,950,549
投資及び出資金支出	265,650
貸付金支出	35
その他の支出	-
投資活動収入	11,001,435
国県等補助金収入	5,752,280
基金取崩収入	5,076,185
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	172,970
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,662,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,011,747
地方債償還支出	3,011,747
その他の支出	-
財務活動収入	3,440,169
地方債発行収入	3,440,169
その他の収入	-
財務活動収支	428,422
本年度資金収支額	△ 364,800
前年度末資金残高	1,547,999
経費負担割合変更による差額	-
本年度末資金残高	1,183,199
前年度末歳計外現金残高	75,360
本年度歳計外現金増減額	27,271
本年度末歳計外現金残高	102,631
本年度末現金預金残高	1,285,830

連結 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,683,116	固定負債	38,831,541
有形固定資産	221,902,303	地方債	34,425,384
事業用資産	96,069,401	長期未払金	-
土地	56,512,112	退職手当引当金	4,284,511
立木竹	-	損失補償等引当金	701
建物	56,953,536	その他	120,945
建物減価償却累計額	△ 18,611,980	流動負債	3,862,574
工作物	2,803,385	1年内償還予定地方債	2,924,427
工作物減価償却累計額	△ 1,910,228	未払金	267,584
船舶	-	未払費用	4,158
船舶減価償却累計額	-	前受金	82,165
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407,406
航空機	-	預り金	176,833
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	241,349	負債合計	42,694,115
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	81,227	固定資産等形成分	239,673,320
インフラ資産	124,443,917	余剰分(不足分)	△ 33,701,228
土地	29,033,349	他団体出資等分	-
建物	449,207		
建物減価償却累計額	△ 142,819		
工作物	136,911,854		
工作物減価償却累計額	△ 43,953,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,146,088		
物品	2,712,285		
物品減価償却累計額	△ 1,323,300		
無形固定資産	6,008		
ソフトウェア	5,153		
その他	855		
投資その他の資産	14,774,805		
投資及び出資金	644,670		
有価証券	312,376		
出資金	332,238		
その他	56		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	796,745		
長期貸付金	4,237		
基金	13,078,888		
減債基金	327,000		
その他	12,751,888		
その他	315,603		
徴収不能引当金	△ 65,337		
流動資産	11,983,090		
現金預金	5,068,879		
未収金	672,838		
短期貸付金	-		
基金	2,990,204		
財政調整基金	2,990,204		
減債基金	-		
棚卸資産	227,361		
その他	3,066,686		
徴収不能引当金	△ 42,879		
繰延資産	-	純資産合計	205,972,092
資産合計	248,666,206	負債及び純資産合計	248,666,206

連結 行政コスト計算書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	75,275,941
業務費用	24,303,285
人件費	5,788,154
職員給与費	4,666,148
賞与等引当金繰入額	390,156
退職手当引当金繰入額	344
その他	731,506
物件費等	17,167,668
物件費	9,112,372
維持補修費	213,476
減価償却費	4,476,115
その他	3,365,705
その他の業務費用	1,347,463
支払利息	475,428
徴収不能引当金繰入額	108,209
その他	763,826
移転費用	50,972,655
補助金等	38,527,667
社会保障給付	11,394,830
その他	1,050,158
経常収益	8,529,640
使用料及び手数料	3,267,833
その他	5,261,806
純経常行政コスト	66,746,301
臨時損失	920,598
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300,601
損失補償等引当金繰入額	-
その他	619,997
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	67,666,899

連結 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,212,701	239,843,838	△ 39,631,137	-
純行政コスト(△)	△ 67,666,899	-	△ 67,666,899	-
財源	74,751,287	-	74,751,287	-
税金等	37,955,770	-	37,955,770	-
国県等補助金	36,795,517	-	36,795,517	-
本年度差額	7,084,389	-	7,084,389	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	326,278	△ 326,278	-
有形固定資産等の増加	-	9,190,329	△ 9,190,329	-
有形固定資産等の減少	-	△ 8,852,955	8,852,955	-
貸付金・基金等の増加	-	5,157,304	△ 5,157,304	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 5,168,400	5,168,400	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	422,664	422,664	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 1,747,661	△ 919,459	△ 828,202	-
本年度純資産変動額	5,759,391	△ 170,518	5,929,909	-
本年度末純資産残高	205,972,092	239,673,320	△ 33,701,228	-

連結 資金収支計算書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,023,669
業務費用支出	20,051,083
人件費支出	6,428,247
物件費等支出	12,170,659
支払利息支出	475,428
その他の支出	976,750
移転費用支出	50,972,586
補助金等支出	38,534,824
社会保障給付支出	11,394,830
他会計への繰出支出	302,441
その他の支出	740,490
業務収入	77,331,652
税収等収入	37,755,770
国県等補助金収入	30,932,919
使用料及び手数料収入	3,363,563
その他の収入	5,279,400
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,307,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,515,420
公共施設等整備費支出	8,455,799
基金積立金支出	5,157,268
投資及び出資金支出	345,462
貸付金支出	35
その他の支出	3,556,855
投資活動収入	12,371,361
国県等補助金収入	5,878,718
基金取崩収入	5,168,400
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	172,970
その他の収入	1,151,273
投資活動収支	△ 5,144,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,229,873
地方債償還支出	5,229,873
その他の支出	-
財務活動収入	3,805,182
地方債発行収入	3,591,329
その他の収入	213,853
財務活動収支	△ 1,424,691
本年度資金収支額	△ 260,768
前年度末資金残高	5,197,327
経費負担割合変更による差額	29,690
本年度末資金残高	4,966,249

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として昭和60年度以降取得分については、取得価額により評価を行い、昭和59年度以前取得分については再調達価額(※1)にて評価計上しています。ただし、昭和60年度以後取得分について取得価額が不明な場合は再調達価額とし、昭和59年度以前の取得分について取得価額が把握できる場合は取得価額とし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円としています。

また、物品は総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、原則として取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

※1 再調達価格=時価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得価額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に、また、一部は実態に基づく耐用年数に従い、リース資産は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号。以下「リース会計基準」という。)に定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に全職員(特別職を含み、本年度末退職者を除く。)が普通退職したと仮定した金額を退職手当引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準を参考に処理しています。ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

歳計外現金は、資金収支計算の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入操出額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方法によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

- (1) 作成単位として、一般会計と区画整理事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計を加えた全体会計財務書類、全体会計に関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成しています。

作成対象とする範囲

一般会計 土地区画整理事業特別会計	一般会計等	全体会計 連結会計
国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計		
浦添市水道事業 浦添市土地開発公社 那覇港管理組合 南部広域市町村圏事務組合 沖縄県後期高齢者医療広域連合 沖縄県市町村総合事務組合 浦添スマートシティ基盤整備株式会社 浦添分散型エネルギー株式会社		

※ 下水道事業特別会計については現在、法適用化企業への移行取組中のため含めていません。

- (2) 会計年度の最終日である平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、地方自治法の規定により設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日から5月31日までの間）における現金の受払等を終了した計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。